

39 提案 公的機関発行の身分証明書を提示しない市民の投票を禁止する。住民発案による憲法改正案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は133ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 有権者登録に公的機関発行の身分証明番号を指定していない有権者について、郵便による投票を禁止する。
- 封筒に、有権者登録で指定された番号と一致する公的機関発行の身分証明番号の下4桁が記載されていない場合、不在者投票を無効とする（例：有権者登録で社会保障番号を指定しているにもかかわらず、封筒に運転免許証番号を記載した場合、その投票用紙は集計されない）。
- 公的機関発行の身分証明書を提示しない対面投票を禁止する。
- 選挙担当官に対し、各郡の有権者のうち、市民権の有無を確認済みの割合を毎年報告することを義務付ける。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約：

- 新たな投票要件を実施するため、州政府および地方政府に毎年数千万ドルから1億ドル台前半の費用が発生する。費用は、州議会、州各局、地方政府および有権者による今後の決定によって異なる。

39

法律アナリストによる分析

背景

選挙管理。郡の選挙担当官

は、California州におけるほとんどの選挙を管理しています。この業務の一環として、担当官は登録有権者に投票用紙およびその他の投票資料を印刷して郵送しています。一部の州機関も、投票に関連する業務を担っています。例えば、州務長官は州全体の選挙を監督し、州の有権者情報ガイドを作成して郵送しています。

連邦、州、およびほぼすべての地方選挙で投票するには、米国市民権が必要です。どの州の選挙や連邦選挙で投票するにしても、その人は米国市民でなけ

ればなりません。州または連邦の選挙で投票した非市民は、罰金刑および/または懲役刑に処されることがあります。ほとんどの地方選挙で投票するには、米国市民でなければなりません。（San FranciscoおよびOaklandでは、米国市民でない人が、その学区に在籍する生徒の親、保護者、または法的に認められた養育者である場合に限り、教育委員会選挙に投票できる特別な制度があります。）

有権者登録。投票を行うには、まず選挙担当官に登録する必要があります。居住している郡で投票するための登録を行います。登録資格を得るには、米国市民

法律アナリストによる分析

続き

であり、Californiaに居住し、18歳以上であり、現在刑務所に収監されておらず、かつ裁判所から投票資格を剥奪されていないことが必要です。Californiaで投票するための登録を行う際、例えば自分が米国市民であると虚偽の申告をするなど、虚偽の陳述を行った者は、偽証罪に問われます。登録は、州務長官のウェブサイトからのオンライン登録、郵送、郡選挙事務所での対面登録、またはCalifornia車両管理局を通じて行うことができます。有権者の本人確認は、登録手続きにおいて、運転免許証番号、州発行の身分証明書番号、または社会保障番号の下4桁を用いて行われます。登録手続きの際にこれらの本人確認情報を提供しなかった有権者は、初めて投票する際に身分証明書の提示を求められる場合があります。

有権者名簿の管理。有権者名簿とは、選挙人登録をしている人々のリストのことです。選挙担当官は、もはや投票資格を持たない者を名簿から削除することで、有権者名簿を常に最新の状態に保つことが義務付けられています。例えば、選挙担当官は、死亡した人や服役中の人を特定するために、他政府機関から定期的に最新情報を受け取っています。

投票。California州で登録済みのすべての有権者は、郵便による投票 (VBM) 用の投票用紙を受け取ります。有権者は、投票用紙を郵送するか、投票回収場所

に持ち込むか、あるいは投票所で直接投票することができます。2024年11月の大統領選挙では、California州で約1,600万人が投票しました。約1,300万人が郵便による投票 (VBM) で投票し、約300万人が対面で投票しました。

有権者の本人確認。Californiaでは、有権者は投票の際に本人確認を行います。対面で投票する場合、通常は、投票前に登録済みの有権者の名簿に署名することで本人確認をします。郵便で投票する場合は、投票用紙の封筒に署名することで本人確認をします。選挙担当官は、VBM投票用紙を集計する前に、署名確認をします。選挙担当官は、通常、投票用紙を集計する前に、対面投票した有権者の署名を照合することはありません。

California州監査局 (州監査官)。州監査官は、州政府における独立した無党派の機関です。州政府および地方自治体が、資金をどのように使用し、事業をどのように運営しているかを監査します。こうした監査には、政府が法律を遵守し、効率的に業務を行っているかどうかを確認するための業績監査が含まれています。州監査官によって、政府の業務や効率性の向上に役立つ提言が示される場合があります。定期的に実施される監査もあれば、一度だけ実施される監査もあります。

提案

州および地方の選挙担当官に対し、登録有権者の米国市民権の有無を確認することを義務付けます。提案39は、州および地方の選挙担当官に対し、政府のデータを用いて、選挙人名簿に記載されている有権者が米国市民であることを確認するために「最善の努力」を払うことを義務付けています。提案39では、選挙担当官に対し、各郡において市民権の有無が確認された登録有権者の割合を毎年報告することが義務付けられています。

郵便による投票を行う際には、有権者に政府発行の身分証明書を選択することを義務付けます。提案39では、郵便による投票を行うためには、新規および既存の有権者が、有権者登録の際に政府発行の身分証明書を選択することが義務付けられています。

投票に際し、有権者に追加の本人確認情報を提供することを義務付けます。提案39では、有権者はCaliforniaで行われるいかなる選挙においても、投票を行うたびに追加の本人確認情報を提供することが義務付けられています。選挙担当官は、投票用紙を集計する前に、有権者の本人確認を行うことが義務付けられます。本人確認の要件は、有権者が対面で投票するか郵便で投票するかによって異なります。

- **対面投票。**対面で投票する場合、提案39は、有権者に本人確認のために政府発行の身分証明書を提示することを義務付けています。

- **郵便による投票。**郵便による投票を行う場合、提案39は、有権者が投票用紙の封筒に、選択した政府発行の身分証明書番号の下4桁を記載することを義務付けています。選挙担当官は、投票用紙の封筒に記載された身分証明書番号が、有権者の登録情報と一致しているかを確認します。

新たな州発行の有権者確認カードを創設します。提案39は、州に対し、希望する有権者に無償で有権者確認カードを交付することを義務付けています。有権者確認カードは、投票の際に本人確認を行うための政府発行の身分証明書として使用することができます。

州監査官に対し、州および郡の選挙に関する法令遵守状況を定期的に監査することを義務付けます。提案39は、奇数年ごとに、州監査官が州および各郡によるこの措置をどの程度遵守しているかを報告し、改善に向けた提言を行うことを義務付けています。

完全な実施には立法措置を必要とします。提案39は、同措置を実施するために、州議会が追加の法律を可決することを義務付けています。州議会は、どのような身分証明書が使用可能か、あるいは登録有権者の市民権の有無を確認するためにどのような措置が「最善の努力」とみなされるかなど、この提案には定義されていないいくつかの詳細について、明確にする必要があります。

法律アナリストによる分析

続き

財政への影響

州および地方自治体の費用は、今後の決定次第です。提案39により、州および地方自治体の経費は毎年、**数千万ドルから数億ドル**規模で増加すると見込まれます。これらの費用は、州の一般基金予算総額の1パーセントの約4分の1（0.25パーセント）未満に相当します。（一般基金とは、教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの費用を賄うために州が使用する勘定です。）正確な費用は、州議会、州政府各省庁、地方自治体、および有権者が今後どのような選択を行うかによって異なります。例えば、有権者確認カードの設計や要件に関する決定および申請されるカードの数によって、費用は異なる可能性があります。ある程度の費用削減が生じる可能性も

あります。こうした費用削減は、有権者登録者数の減少によるものです—例えば、有権者資格のない者の登録抹消や、政府発行の身分証明書を持たない有権者の登録抹消などがその要因となります。こうした費用削減額は、おそらくこの施策にかかる費用を上回ることはないと思込まれます。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。

39